

大阪産業経済リサーチセンターからのご案内

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施しています。

当センターの前身である府立産業開発研究所時代を含めて、これまでに実施した調査研究の概要、最新の経済情勢、研究発表会等のイベント情報については、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。また、報告書につきましては、大阪府府政情報センター、大阪府立中央図書館、大阪府立中之島図書館において閲覧いただけます。

当センター発行の下記刊行物につきましては、大阪府府政情報センターで販売しています。ぜひご利用ください。郵送による注文販売も行っております。

【大阪府府政情報センター】

- ◇所在地 大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁1階
- ◇最寄り駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」駅
地下鉄谷町線・京阪本線「天満橋」駅 各駅下車徒歩約10分
- ◇問合せ先 TEL 06-6947-1735
Fax 06-6944-3080
URL: <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyos3/index.html>

○ 平成21年度(一部平成22年度)の刊行物一覧

平成21年版 大阪経済・労働白書

～大阪産業の平成の軌跡と展望～ 価格：1,500円

概要： ①大阪経済、産業、企業の平成に入ってからの変化の軌跡を振り返り、②大阪府内企業の中小企業の経営者への調査から明らかになった、経営の現状と今後に向けての経営の方向性を把握し、加えて ③大阪産業の発展に向けて期待される産業集積の状況や、④行政、経済団体から発表された将来展望によって今後の方向性をみた上で、大阪産業の展望を考えています。

おおさか経済の動き

価格：270円（平成22年4～6月版）

概要： 年4回、四半期ごとに発行しており、主な内容は下記のとおりです。

- (1) 大阪府景気動向指数・・・当研究所では、大阪経済の景気動向をよりの確に把握するため、大阪府景気動向指数のDI（ディフュージョン・インデックス）及びCI（コンポジット・インデックス）を毎月作成し、公表しています。大阪府のDI/CIを作成しているのは当センターだけです。
- (2) 大阪府景気観測調査・・・府内の日銀短観に相当するものであり、対象企業には大企業だけでなく、中小企業が多く含まれていることが特徴です。
- (3) 業種別動向・・・府内の代表的な産業について、ヒアリング調査を行い、最近の業界の動きを取りまとめています。

大阪繊維産業の活性化に向けて

— 繊維産業集積実態調査報告書 — (産開研資料No.116) 価格：470 円

概要： 大阪は、国内有数の繊維産地であり、府内業種構成においても事業所数では7.6%のシェアを有するなど、紡績、織布、編立、縫製など、素材から製品までの製造業者の集積を特長としています。しかし、国内繊維産業は、中国をはじめとする海外からの安価な輸入製品との厳しい競争の中でその規模を縮小しており、大阪繊維産業も例外ではありません。

一方で昨今、地産地消活動が広がりをみせていることや、安心安全の意識の高まりなどにより、国内の高品質製造技術、特に産地・職人の伝統技術が改めて見直される傾向が見られ、テキスタイルを中心とした国内繊維産業への注目も高まっています。

そこで、大阪府内の繊維産地の実態を調査し、とりまとめました。

BCPによる防災力と企業活力の向上に向けて

-災害に強い産業都市を目指して- (産開研資料No.117) 価格：250 円

概要： 日本は、世界的に災害の多い国で、先進的に防災に取り組むことが求められています。さらに、経済活動のグローバル化やサプライチェーンマネジメントの導入により、企業間取引において、災害による事業中断の影響を最小限に食い止めることが要請されています。こうした背景から、BCP (Business Continuity Plan=事業継続計画) の策定・運用の必要性が高まっています。

そこで、大阪府内の中小企業者に対して BCP を策定するよう促すとともに、中小企業が、企業防災や災害発生時の事業継続や復旧に向けた取組をどの程度進めているのか、その実態と課題を明らかにするために調査を実施し、今後の施策の方向性を検討するために本報告書を作成しました。

成長産業に挑む中堅・中小製造業の条件

— 新エネルギー産業に参入する府内企業を事例に — (産開研資料No.118) 価格：300 円

概要： 今、大阪を中心とした関西地域には、太陽電池やリチウムイオン電池など、今後成長が期待される新エネルギー関連産業の集積が進んでいます。こうした新産業の勃興は、長らく低迷を続けてきた大阪の産業、とりわけ国内産業の空洞化などから厳しい環境におかれてきた府内ものづくり企業にとって成長発展への転機となることが期待されます。しかし、変化が激しい成長産業への参入は、ものづくり企業にとって容易なことではなく、現状では機会を十分に活かせているとはいえません。

そこで、成長産業への新規参入の課題や条件を明らかにするため、新エネルギー産業に果敢に挑戦する府内中堅・中小製造業を対象に調査を実施しました。

関西企業の事業活動基盤に関する調査研究 (産開研資料No.119) 価格：410 円

— 関西中堅企業の事業展開と地域戦略 —

概要： 経済のグローバル化や東京一極集中が進む中で関西経済を活性化していくには、競争力と成長力をもつ企業群が関西に多数存在することが不可欠です。そこでは特に、関西に本社を置いて自らの経営戦略を立案・遂行する関西企業の果たす役割が非常に大きいと考えられますが、こうした企業は関西内外の地域とどのように関わりながら、自社の事業活動を展開しているのでしょうか。

また近年、関西で府県の枠を超えた広域連携の議論が活発化しており、各府県の産業の特徴を生かした関西経済の活性化についての方策検討は、今後重要な課題の一つとなると思われます。

そこで、関西の各府県の産業構造の特徴について分析を行うとともに、製造業と卸

売業の中堅規模で、親会社をもたない関西企業を主たる対象として、企業が事業活動を行っていく上で不可欠な仕入や販売などの取引活動、事業所配置、人材確保・配置といった事業活動基盤面での関西内外の地域との関わりの状況を中心に調査を行いました。また、関西の地域的ポテンシャルについて自らの事業展開の中で感じる魅力の程度、今後の地域戦略などについても調査し、関西経済・産業・企業活動の問題点と今後の課題を明らかにし、関西経済の活性化のポイントを提示しました。

産開研論集 第22号

価格：210円

概要： 研究員による自主的な研究の成果をまとめています。

1. 中小企業の質的な成長 (主任研究員 越村 惣次郎)
2. 受託ソフトウェア産業の取引構造と存立基盤の変化 (主任研究員 松下 隆)
3. 大都市圏産業集積の軌跡と展望 (主任研究員 町田 光弘)
4. 大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就職者の特徴 (主任研究員 須永 努)
5. 大阪の新しい都市観光戦略について (主任研究員 山本 敏也)